

## 松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 永江由紀子

【所属】（助成決定時） 九州大学大学院

### 【研究題目】

1930年代における「新教育」の国際的潮流と日本の教育界 —新教育協会の活動から—

### 【研究の目的】

本研究は、1930年に発足した新教育協会に焦点をあて、本協会によって行われた「新教育」を通じた国際交流事業について明らかにすることを目的とした。

この時期は、大正デモクラシーを基盤とする大正新教育が終焉を迎えたと一般的に理解されている。1930年代の「新教育」は、総力戦体制構築過程を具体的な位相からとらえるうえで恰好の素材といえる。

研究対象とした新教育協会は、ロンドンに本部を置く世界新教育連盟（The New Education Fellowship）の日本支部として位置付けていた。こうした協会の活動を分析することで、1930年代における国際的な「新教育」の動向、ならびに欧米諸国の「新教育」に向き合った日本側の対応を読み解くことが可能となる。

### 【研究の内容・方法】

上記の目的を達成するにあたり、以下の2点から検討を加えた。

#### 1. 機関誌を通じた「新教育」情報の伝達について

新教育協会機関誌である『新教育雑誌』（～1933年）、『新教育研究』（～1938年）に目を通し、誌面に掲載された海外教育情報を抽出した。創刊後間もない時期には海外「新教育」情報を紹介する欄が設けられていたが、1933年の日満新教育会議周辺を境として海外情報はほとんど取り込まれなくなる。

世界新教育連盟の機関誌“THE NEW ERA”についても同様に分析を加えたが、1930年代を通じて日本支部の活動を紹介する記事は数点にとどまった。

#### 2. 世界新教育会議を通じた人的交流について

世界新教育連盟が主催した世界新教育会議に着目した。この時期に開催された世界会議として、ニース会議（1932年）、チェルトナム会議（1936年）をとりあげた。海外の大学および図書館から、会議記録や世界新教育連盟関係の史料を取り寄せて分析した。

「教育と移り行く社会」をテーマとしたニース会議では、日本代表として9名の教育者が講演を行った。出席に先立ち、新教育協会ではテーマに準じた座談会を設定したが、ここで中心的話題となったのがカリキュラム研究であった。彼らは、新しい社会を牽引していくための方法としてカリキュラムの再検討をとらえていた。

チェルトナム会議のテーマは「教育と自由性」であったが、協会から派遣された11名の教育者たちには国際親善に加えて、日本文化宣揚という使命も付されていた。この会議における議題のうち、日本支部では試験制度の改革について深い注意が払われ、その翻訳が紹介された。

### 【結論・考察】

1930年代に新教育協会が展開した国際交流は、「新教育」の追究と時局との狭間で揺れ動いていた。協会の存在意義として海外新教育団体との交流が掲げられていたため、協会設立当初はその目的を果たそうとした様子がうかがえる。一方で1930年代後半になると、国内において海外情報の紹介を全面に出すことは控えられるようになり、また海外に対しては日本文化の優位性を発信しながら国際交流を継続させた。

こうしたなか、カリキュラムや試験制度の改革は選択的に日本に持ち込まれた。協会メンバーたちは教育改造運動としての「新しさ」に期待を寄せ、これらを基盤としながら1930年代の「新教育」を形成していった。彼らの教育改革への志向は、総力戦体制下に向けての国民学校研究とも相反することはなかった。